

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

基本的事項

1 事業の概要

特別会計名： 公共下水道事業

事業名	公共下水道、特定環境保全公共下水道（下水道事業）		
事業開始年月日	昭和42年10月5日	地方公営企業法の適用・非適用	適用 非適用
団体名	小松市	職員数（H19.4.1現在）	29人
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	180(H18)	公営企業債現在高（百万円）	48,446(H18)
累積欠損金（百万円）	-	利益剰余金又は積立金（百万円）	-
不良債務（百万円）	-	財政力指数	0.695(H18)
資金不足比率（％）	-	実質公債費比率（％）	19.2(H19)
		経常収支比率（％）	90.5(H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 該当なし
〔合併期日：平成 年 月 日 合併前市町村： 〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	小松市公共下水道健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	小松市長 西村 徹
既存計画との関係	小松市集中改革プラン（平成17年度～平成21年度）
公表の方法等	ホームページに掲載 常任委員会で報告（H20年1月予定）

基 本 方 針	小松市集中改革プランに基づき下水道事業の経営健全化を図るため、下記の事項について目標を定め取り組むものである。 1 収入の確保 （1）有収水量の増加 2 経営の効率化 （1）公共下水道の公営企業会計への移行 ・経営状況の明確化 （2）職員定数の適正な管理 （3）事業計画の見直し（効率的な整備計画の策定） （4）低利債への借換え
---------	--

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	583	1,019	333	1,935
	補償金免除額	96	235	61	392
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		217		217
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	386	135		521

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公営企業債	公共下水道事業債	562,040	963,954	330,012	1,856,006
	流域下水道事業債	20,883	54,847	2,528	78,258
合 計 (A)		582,923	1,018,801	332,540	1,934,264
一般会計のうち (再掲) 上記のうち 負担分					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		582,923	1,018,801	332,540	1,934,264

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公営企業債	公共下水道事業債		217,036		217,036
合 計 (A)			217,036		217,036
一般会計のうち (再掲) 上記のうち 負担分					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)			217,036		217,036

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公営企業債	公共下水道事業債	366,514	124,735		491,249
	流域下水道事業債	6,537			6,537
合 計 (A)		373,051	124,735		497,786
一般会計のうち (再掲) 上記のうち 負担分					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		373,051	124,735		497,786

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財務状況の分析

区 分	内 容																																																																																																
財務上の特徴	<p>小松市は人口約11万人の地方都市であり、大都市と違い集落も点在しているため、設備投資の効率が悪くコストがかさむ。</p> <p>また、事業開始は昭和42年であるが普及率は52.4%（平成18年度末）とまだ低い状態であり、これからも資本投資が必要であり、当然、多額の起債の借入が今後も発生する。</p> <p>近年、事業費の拡大をおこなった結果、起債残高が伸びている。また、それにともない償還額や利子の支払いが増大しているため、一般会計からの繰入金が増加が予想される。</p> <p style="text-align: center;">下水道事業地方債償還状況 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H 14</th> <th>H 15</th> <th>H 16</th> <th>H 17</th> <th>H 18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償還元金</td> <td>1,087</td> <td>1,263</td> <td>1,519</td> <td>1,614</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>(伸び率)</td> <td></td> <td>16.2%</td> <td>20.3%</td> <td>6.3%</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>償還利息</td> <td>1,069</td> <td>1,079</td> <td>1,108</td> <td>1,129</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>(伸び率)</td> <td></td> <td>0.9%</td> <td>2.7%</td> <td>1.9%</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,156</td> <td>2,342</td> <td>2,627</td> <td>2,743</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>(伸び率)</td> <td></td> <td>8.6%</td> <td>12.2%</td> <td>4.4%</td> <td>8.6%</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>36,239</td> <td>39,063</td> <td>41,884</td> <td>45,175</td> <td>48,446</td> </tr> <tr> <td>(伸び率)</td> <td></td> <td>7.8%</td> <td>7.2%</td> <td>7.9%</td> <td>7.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">事業費と延長の推移 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H 14</th> <th>H 15</th> <th>H 16</th> <th>H 17</th> <th>H 18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>5,297</td> <td>6,180</td> <td>6,380</td> <td>6,583</td> <td>6,133</td> </tr> <tr> <td>(伸び率)</td> <td></td> <td>16.7%</td> <td>3.2%</td> <td>3.2%</td> <td>-6.8%</td> </tr> <tr> <td>延長(km)</td> <td>295</td> <td>333</td> <td>370</td> <td>417</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>(伸び率)</td> <td></td> <td>12.9%</td> <td>11.1%</td> <td>12.7%</td> <td>10.6%</td> </tr> <tr> <td>普及率(%)</td> <td>36.2</td> <td>41.2</td> <td>45.0</td> <td>48.7</td> <td>52.4</td> </tr> <tr> <td>(伸び率)</td> <td></td> <td>13.8%</td> <td>9.2%</td> <td>8.2%</td> <td>7.6%</td> </tr> </tbody> </table>		H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	償還元金	1,087	1,263	1,519	1,614	1,810	(伸び率)		16.2%	20.3%	6.3%	12.1%	償還利息	1,069	1,079	1,108	1,129	1,168	(伸び率)		0.9%	2.7%	1.9%	3.5%	計	2,156	2,342	2,627	2,743	2,978	(伸び率)		8.6%	12.2%	4.4%	8.6%	借入残高	36,239	39,063	41,884	45,175	48,446	(伸び率)		7.8%	7.2%	7.9%	7.2%		H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	事業費	5,297	6,180	6,380	6,583	6,133	(伸び率)		16.7%	3.2%	3.2%	-6.8%	延長(km)	295	333	370	417	461	(伸び率)		12.9%	11.1%	12.7%	10.6%	普及率(%)	36.2	41.2	45.0	48.7	52.4	(伸び率)		13.8%	9.2%	8.2%	7.6%
	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18																																																																																												
償還元金	1,087	1,263	1,519	1,614	1,810																																																																																												
(伸び率)		16.2%	20.3%	6.3%	12.1%																																																																																												
償還利息	1,069	1,079	1,108	1,129	1,168																																																																																												
(伸び率)		0.9%	2.7%	1.9%	3.5%																																																																																												
計	2,156	2,342	2,627	2,743	2,978																																																																																												
(伸び率)		8.6%	12.2%	4.4%	8.6%																																																																																												
借入残高	36,239	39,063	41,884	45,175	48,446																																																																																												
(伸び率)		7.8%	7.2%	7.9%	7.2%																																																																																												
	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18																																																																																												
事業費	5,297	6,180	6,380	6,583	6,133																																																																																												
(伸び率)		16.7%	3.2%	3.2%	-6.8%																																																																																												
延長(km)	295	333	370	417	461																																																																																												
(伸び率)		12.9%	11.1%	12.7%	10.6%																																																																																												
普及率(%)	36.2	41.2	45.0	48.7	52.4																																																																																												
(伸び率)		13.8%	9.2%	8.2%	7.6%																																																																																												
経営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">課 題</td> <td style="text-align: center;">民間的経営手法等の導入</td> </tr> </table> <p>現在、下水道事業は特別会計で行なっているため、単年度ごとの収支しか表れない。そのため、現時点での収支状況が把握できない。</p> <p>また、収支の状況が的確に把握できていないため、使用料改定時に住民に対し、明確な説明ができない。</p> <p>公営企業会計等を導入し、経営状況の明確化を図り、その分析に基づき経営計画を作成する必要がある。</p>	課 題	民間的経営手法等の導入																																																																																														
課 題	民間的経営手法等の導入																																																																																																

課 題	給与水準・定員管理の適正合理化												
<p>給与水準については国の給与制度改革に準じ対応しており、給与制度についても職員の能力、実績に応じた新たな給与制度及び昇任・昇格制度の構築を図るため、国の給与制度改革に準じ勤務評定制度を充実している。特に、目標管理による評定の充実を図っている。</p> <p>定員管理については、小松市集中改革プランに基づき削減を図ってきたところであるが、これ以上の削減をはかるためには、組織の見直しを含め検討すべきである。</p>													
<p>集中改革プラン</p> <p>(人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>削減目標</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>			H18	H19	計	削減目標	1	1	2	実績	2	1	3
	H18	H19	計										
削減目標	1	1	2										
実績	2	1	3										

課 題	料金水準の適正化												
<p>汚水処理に係る経費については、使用料をもって賄うのが原則であるが、建設に係る償還利子や資本費までを賄おうとした場合、地方の中小市町村ではコストが高く、使用料も高額な料金体系となってしまう。</p> <p>現在の使用料単価は155円～150円であり、全国平均の150円よりも高く適正な料金と考えられる。</p> <p>今後、料金収入の増加を図るため、有収水量の増加に努めなければならない。有収水量の増加のためにも接続率の向上が重要である。</p>													
<p>使用料単価一覧表</p> <p>(円 / m³)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>H14</td> <td>H15</td> <td>H16</td> <td>H17</td> <td>H18</td> </tr> <tr> <td>使用料単価</td> <td>155</td> <td>153</td> <td>154</td> <td>150</td> <td>152</td> </tr> </table>			H14	H15	H16	H17	H18	使用料単価	155	153	154	150	152
	H14	H15	H16	H17	H18								
使用料単価	155	153	154	150	152								
<p>接続率一覧表</p> <p>(%)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>H14</td> <td>H15</td> <td>H16</td> <td>H17</td> <td>H18</td> </tr> <tr> <td>接続率</td> <td>63.0</td> <td>68.0</td> <td>63.1</td> <td>65.9</td> <td>68.1</td> </tr> </table> <p>接続率 世帯当たりの水洗化率</p>			H14	H15	H16	H17	H18	接続率	63.0	68.0	63.1	65.9	68.1
	H14	H15	H16	H17	H18								
接続率	63.0	68.0	63.1	65.9	68.1								

課 題	資本投下の抑制
<p>今までは、整備完了年度を設定し、それに向け年次計画を策定、予算措置をおこない事業を進めてきた。経営的な見通しはなく、事業の進捗のみを管理してきたため、償還元利の増加と起債残高の累積が懸念される。</p> <p>今後は、まず、資本投下を一定の額まで抑制し、単に、整備期間を繰り延べするのではなく、より効率的に資本投下をおこなうべきである。同じ整備予定地区内においても下水道整備に対する考え方に違いもあるため、住民のニーズを探りながら、整備の優先順位なども考慮し、新たな整備計画を作成すべきである。</p>	

事業費の推移

(百万円)

	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18
事業費	5,297	6,180	6,380	6,583	6,133
(伸び率)		16.7%	3.2%	3.2%	-6.8%

課 題

維持管理費等サービス供給コストの節減合理化

現在、処理場の管理を民間委託し、コストの削減を図っているところであるが、処理水の増加とともに、維持管理費の増加が懸念される場所である。委託内容の見直し等も含め委託料を抑え、維持管理費の増加を防ぐことが必要である。

処理水量

(千m³)

	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18
処理水量	6,464	6,474	6,535	6,186	6,409
伸び率		0.2%	0.9%	-5.3%	3.6%

維持管理費（貸付金除く）

(百万円)

	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18
維持管理費	419	456	504	509	548
伸び率		8.8%	10.5%	1.0%	7.7%

留 意 事 項

経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容																						
<p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減</p> <p>地方公務員の職員数の純減の状況</p>	<p>これまで三次にわたり行革を行い、第二次(H11～H15)では132名の削減、第三次(H15～H19)では60名の削減を計画し、実行の見込みである。集中改革プランでは、H17～H22までにH17の総職員数1,376名の5%70名を削減する計画で、早期退職制度の導入などに取り組み職員数の削減と人件費の抑制に努めている。</p> <p>課題 H10.4の総職員数は1,089名であったが、業務の外部委託、退職不補充、所管事務の再編などにより職員数の削減に取り組み、H19.4現在839名となった。9年間で250名の削減している。集中改革プランでは、H17～H22までにH17の総職員数1,376名の5%70名を削減することとした。早期退職制度の導入などに取り組んだ結果、H17・H18の2年間で80名の減員となり目標を達成した。H19においても10名程度の減員見込みである。</p> <p>公共下水道事業については、第3次小松市行政改革大綱(H15～H19)、小松市集中改革プラン(H17～H21)に基づき、職員数の削減を図ってきた。</p> <p>平成14年度 33名 平成19年度 29名 4名の削減(12.1%)</p> <p>今後、さらなる削減をおこなうため、組織の見直し(上水道企業局との統合)も含め、削減に努める。</p> <table border="1" data-bbox="748 628 1305 788"> <caption>集中改革プラン</caption> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">(人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>削減目標</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1442 628 1724 754"> <caption>今後の目標</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>(人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>削減目標</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		(人)				H18	H19	計	削減目標	1	1	2	実績	2	1	3		(人)		H22	削減目標	1
	(人)																						
	H18	H19	計																				
削減目標	1	1	2																				
実績	2	1	3																				
	(人)																						
	H22																						
削減目標	1																						
<p>給与のあり方</p> <p>国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p> <p>技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方</p> <p>退職時特昇等退職手当のあり方</p> <p>福利厚生事業のあり方</p>	<p>国に準じて見直しを行っており、ラスパイレス指数は18.4.1現在で94.6%と類似団体中(27団体)25番目と低い状況である。</p> <p>課題 H18.4より、国家公務員の給与構造改革に準じて給与構造の見直しに取り組み実施した。地域手当は支給対象外の地域である。特殊勤務手当では、H17に制度是正検討委員会を設置し、H18.4より7種類15項目の廃止、8種類9項目の見直しを実施した。</p> <p>該当職員なし</p> <p>課題 国に準じて見直しを行っている。退職時特昇及び退職予定特昇などは行っていない。</p> <p>課題 H16に互助会に対する公費負担率の見直しを行い3/1000から2.3/1000に引き下げた結果、H17の交付金は2200万円から1600万円となり600万円の減額となった。更にH19より、会員および市からの公費負担金率を2.3/1000から2.0/1000引き下げた。市交付金は宿泊施設利用助成、食堂等の光熱水費助成等に用途を決めて活用している。</p>																						

<p>2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等 民間委託の推進やP F Iの活用等</p>	
<p>維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組</p>	<p>課題 民間的経営手法を導入するため、特別会計から公営企業会計へ移行する。 平成21年度 公営企業会計開始 平成22年度 地方公営企業法全部適用</p>
<p>指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用</p>	<p>課題 下水処理場の管理を民間委託している。業務の中で民間委託できるものについては随時行なっていく。</p>

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題 現在、使用料単価が150円を超えているため適正な料金水準と考えられるが、公営企業会計を導入後、経営状況を分析し、経営計画を踏まえた、使用料水準の設定を行なう。また、料金収入の増加を図るため、有収水量を増やす。対策として、接続率の向上を推進するために、戸別訪問の徹底、貸付制度の充実、PR活動の促進等を行なう。
料金水準が著しく低い団体にとっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
経営健全化や財務状況に関する情報公開	市のホームページを利用し公開していく。企業会計導入後は財務諸表も一般公開をおこなう。
行政評価の導入	
5 その他	課題 整備計画の見直しを行なう。住民の意識調査等をおこない整備手法、時期について再検討をおこなう。また、単年度当たりの事業費を抑え均一化することにより、将来の起債償還額の平準化を図る。

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>第3次小松市行政改革大綱（H15～H19）、小松市集中改革プラン（H17～H21）に基づき、平成14年度から平成19年度までで、4名（12.1%）の職員数の削減を図ってきた。 今後は、組織の見直し（上水道企業局との統合）も含め、更なる職員の削減を進める。</p>
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	<p>経営状況や財政状態が明確に把握でき、将来の経営計画を策定できるよう、公営企業会計を導入する。また、組織自体の公営企業化をおこなうため、公営企業法の全部適用を受ける。</p> <p>平成21年度 公営企業会計導入（公営企業法一部適用） 平成22年度 公営企業法全部適用</p>
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	
4 その他	<p>使用料収入の増収を図るため、有収水量の増加に努める。対策として、接続率の向上を図る。 現在処理場については民間委託し経費の削減を図っているが、今後、業務で民間委託できるものについてはコスト削減のためにも随時おこなっていく。 事業計画を見直し投資額を約40%ダウンし、将来の起債残高の抑制を図る。</p>

2 年度別目標等
(5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計
収入の確保	処理区域内人口(人)	40,233	46,062	50,382	54,492	58,701							
	A 増減		14.5%	9.4%	8.2%	7.7%							
	水洗便所設置済人口(人)	24,908	26,693	28,477	31,544	35,326							
	B 増減		7.2%	6.7%	10.8%	12.0%							
	水洗化率(%)	62.8	59.1	57.6	59.0	61.4							
	C 増減		-4	-2	1	2							
	有収水量(m³)	3,186,203	3,356,308	3,611,166	4,049,544	4,254,731		4,467,467	4,690,840	4,925,382	5,171,651	5,430,234	
	D 増減		5.3%	7.6%	12.1%	5.1%		5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
使用料単価(円/m³)	155	153	154	150	152		153	153	156	160	165		
(使用料収入/有収水量)	E 増減		-2	1	-4	2		1	0	3	4	5	
料金改定率(%)	F 増減	0	0	0	0	0							
(料金改定実施年度に記載)	G 増減	98.9	99.0	99.2	99.1	98.8							
収納率(%)	H 増減	98.9	98.9	99.2	99.1	98.8							
その他(接続率%)	I 増減	63.0	68.0	63.1	65.9	68.1		73.0	76.0	80.0	82.0	83.0	
経営の効率化	職員1人当たりの営業収益(千円)	29,335	32,902	30,547	54,221	36,610		45,138	46,448	48,483	53,036	56,750	
	増減		3,567	-2,355	23,674	-17,611		8,528	1,310	2,035	4,553	3,714	
	職員数(人)	33	32	32	32	30		29	29	29	28	28	
	増減		-1	0	0	-2		-1	0	0	-1	0	
	管理運営費(千円)	419,384	455,947	504,076	508,951	547,853		575,246	615,513	646,289	685,066	733,020	
	I 増減		8.7%	10.6%	1.0%	7.6%		5.0%	7.0%	5.0%	6.0%	7.0%	
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円)	10	10	10	9	9							
	(I/A)	J 増減		-1	0	-1	0						
	汚水処理原価(円/m³)	370	381	368	371	374		397	513	431	351	360	
	(汚水処理経費/有収水量)	K 増減		11	-13	3	3		23	116	-82	-80	9
汚水処理原価(維持管理費)(円/m³)	71	76	75	70	81								
(汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	L 増減		5	-1	-5	11							
その他()	M 増減												
使用料回収率(%)	419	402	418	404	406		385	298	362	456	458		
(E/K×1,000)	増減		-17	17	-14	2		-21	-87	64	94	2	
累積欠損金比率(%)	増減												
企業債現在高(百万円)	36,239	39,063	41,884	45,175	48,446		50,612	52,109	53,267	54,435	55,799		
増減		7.8%	7.2%	7.9%	7.2%								
収入の確保	使用料収入												
	改善額		18,000	60,000	113,000	152,000	343,000	36,000	71,000	121,000	182,000	248,000	658,000
	有収水量の増加(千円)		18,000	60,000	113,000	152,000	343,000	36,000	71,000	121,000	182,000	248,000	658,000
	使用料の適正化												
収納率の向上													
その他()													
改善額													
経営の効率化	管理運営費												
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの												
	改善額		9,000	11,000	10,000	14,000	44,000	3,000	3,000	2,000	8,000	8,000	24,000
	職員給与費の適正化		9,000	11,000	10,000	14,000	44,000	3,000	3,000	2,000	8,000	8,000	24,000
	維持管理費(上記以外)の適正化												
うち職員給与費中の退職手当													
その他()													
改善額													
計画前5年間改善額 合計							387,000	改善額 合計					682,000
								(参考)補償金免除額					392,447

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

使用料適正化の考え方

民間委託の取組状況

その他に記載された項目に関する取組等